

第4節 健やかで心豊かに暮らせるまち

2 学校教育

～子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち

<A 基本計画の目標>

学校・家庭・地域が連携して、児童生徒が安心して学べる地域に開かれた安全な学校づくりを進めます。
 児童生徒に基礎・基本の確実な定着と自ら学ぶ意欲をはぐくむ教育を充実します。
 鎌倉の特徴である自然環境や歴史的遺産、文化・芸術にふれる教育を推進し、児童生徒の豊かな人間性をはぐくみます。
 児童生徒に社会性・道徳性を身につけさせ、ともに生きる社会づくりの大切さや健やかな心と体をはぐくみます。
 障害のある児童生徒や教育的支援が必要な児童生徒のニーズに応じた、きめ細かな教育を充実します。
 学校施設については、将来の教育環境の変化に対応し、児童生徒が健康で安全な学校生活を送る場として、また、地域における防災や生涯学習の拠点として整備を進めます。

<B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H21	H22	H23	H24	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	38.5 %	37.8 %	40.4 %	43.8 %	44.4 %	↑

<C 目標達成に向けた24年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取り組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【教育部】	自己評価
<ul style="list-style-type: none"> 重点事業である大船中学校改築工事に係る基本・実施設計委託等を行いました。 小中学校10校の管理諸室(校長室・職員室・事務室)に空調設備を設置しました。 小学校…第二・御成・七里ガ浜・小坂・大船・植木・関谷 中学校…第一・御成・手広 稲村ヶ崎小学校北棟トイレの改修工事を行いました。 	◎
<ul style="list-style-type: none"> ①児童生徒の安全対策 市内小学校新1年生に防犯ブザーを配付しました。 ②少人数学級の充実 小学校1・2年生を対象に少人数学級編成(35人以下学級)を実施しました。 小学校非常勤講師(市費)を7校7名雇用しました。 ③学校図書館の充実 学校図書館専門員を小学校16校に配置しました。 読書活動推進員を中学校9校に派遣しました。 ④特別支援学級の充実 大船小学校特別支援学級を開設するとともに、西鎌倉小学校及び第二中学校特別支援学級の平成24年度開設に向けた準備を行いました。 また、今泉小学校情緒障害通級指導教室の平成27年度開設に向けた準備を行いました。 ⑤特別支援教育の推進 特別支援学級補助員(2名)、学級介助員(26名)、スクールアシスタント(9名)、学級支援員(9,300時間)、日本語指導協力者(95回)を配置するとともに、臨床心理士の資格を有する特別支援教育巡回指導員3名による相談・支援を実施しました。 	◎

不登校の予防と早期解決のために、学校と連携し、月ごとの欠席状況把握を行いました。欠席が続いている児童生徒やその家庭には学校を通して相談を受けるように促してもらいました。平成24年度の不登校児童生徒数は、小・中学校ともにも減少傾向にあり、取組の成果が見られました。

メンタルフレンドに関しては、平成24年度も男子4名女子4名の大学生の登録があり、支援に役立てることができました。

市単独でのスクールソーシャルワーカーの配置を実現しました。学校に、鎌倉市スクールソーシャルワーカー、県のスクールソーシャルワーク・サポーターを派遣し、社会福祉の専門的な見地から助言することにより、事案の長期化・重大化を防ぐことができました。

不登校児童生徒が教育支援教室「ひだまり」への通室を開始する際、相談室の教育相談員とひだまりの専任教員の連携が不足していたケースがあったため、フローチャートを作成し、情報共有を確実に行いました。「相談室方針会議」「ひだまり方針会議」を新設し、また「ひだまりケース会議」に在籍校の先生に出席してもらい、個に応じた支援に役立てました。



前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

<D 前回の市民評価委員会などからの指摘への対応状況>

市民評価委員会などからの指摘

指摘等に対する改善策・対応など

【教育部】

<ul style="list-style-type: none"> 市民との協働で進められているという安全対策、防災対策に関する目標設定と進行管理に合わせ、防災教育、避難訓練の充実を望む。
<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強事業の一刻も早い解決と空調整備などは迅速に対応して頂きたい。
<ul style="list-style-type: none"> 少人数学級編制や少人数指導の実施に伴い、特別支援学級の設置について、教室の確保が困難な状況にあり、教育支援事業の更なる充実が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> 教育センター相談室への相談件数は、小中学校ともに約1,000件となっており、そのうち半数以上が「不登校等」である。不登校に至る背景の傾向が過去とは変わってきているようなので、傾向を把握し、対策を確実に進めて頂きたい。なお、不登校児童生徒数が減少傾向にあると記述しているが、それを数値で示して頂きたい。
<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題は相談し易い環境を整えて、周りの大人も気づいてあげられたらと思う。親がまず子どもの変化に気づけるよう努力しなければいけないと感じる。
<ul style="list-style-type: none"> 特別な指導を必要とする児童生徒に、いじめる子といじめを受ける子の追加を検討して頂きたい。



<p>学校防災を考える上で、地域と連携した防災教育や避難訓練は必要であると考えます。現在、学校防災検討委員会を立ち上げ、学校防災に関わる対応を見直しており、今後、地域との連携も視野に入れ検討を進めます。</p>
<p>校舎及び体育館の構造体に係る耐震補強事業については、平成22年度をもって完了しました。 ただし、耐震補強工事による耐震化の効果が期待できない大船中学校については、改築事業により対応しているところですが、当事業は平成27年度末の完了をめざし、平成24年度において、改築工事に係る基本・実施設計業務委託を実施しました。 また、管理諸室(校長室、職員室及び事務室)の空調設備設置については、平成24年度末をもって完了しました。</p>
<p>特別支援学級開設と少人数学級編制・少人数指導の実施では、課題が別であると捉えています。 施設面での課題については、通常の教育活動に支障がないよう、学校、関係各課と調整を図り、計画的に特別支援学級の設置を進め、特別支援事業の充実に努めています。</p>
<p>神奈川県が毎年実施している「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、不登校児童生徒の不登校となったきっかけと考えられる状況を調査しています。今後も心のふれあい相談員、スクールソーシャルワーカー等の活用、スクールカウンセラーや児童相談所、医療等の外部機関との連携を深め、「未然防止」「早期発見・早期対応」の取組を更に進めていきます。 平成23年度の鎌倉市における不登校児童生徒数は、小学校では37人で、前年に比べて9人の減、中学校では86人で、18人の減でした。</p>
<p>いじめに関しても、早期発見が重要であると考えています。</p>
<p>いじめに関わっている児童生徒も、支援を必要としている子どもたちであると捉えています。障害のあるなしに関わらず、それぞれの子どもの教育的ニーズに対し、どのような支援ができるか等を検討し、特別支援事業で対応しています。</p>

・非常勤講師や学級介助員等、様々な人員の配置を行っているが、今後はその効果について調査及び評価を行い、有効性を確認することも重要と思われる。

保護者、児童・生徒の様々なニーズに応えるべく教育現場に、そのニーズに対応した様々な人員を配置していますが、人を対象とする仕事のため、対象者によってその効果は異なってきます。短期的に効果をみるのではなく、ある程度のスパンをもって効果を見ていければと思います。

<E 24年度未達成事業の課題・問題点など>

【教育部】

・校舎及び体育館に係る非構造部材(天井他内外装材、照明器具又は家具等)の耐震対策が課題となっています。

特別支援学級の開設に伴う施設整備にあたっては、各学校2教室程度確保する必要がありますが、少人数学級編制や少人数指導の実施に伴い、普通教室の必要性も高まっているため、教室の確保が困難な状況となっています。

このため、転用教室のある学校から計画的に準備を進めていくこととなりますが、通常行われている学校の教育活動に支障のないよう、地域や学校との綿密な調整が大切です。

メンタルフレンドの登録者は、平成23年度から男子学生も加わり、充実してきています。家庭にひきこもりがちな児童生徒に対して、より効果的な支援ができるようフローチャートを作成するなど、メンタルフレンドを活用しやすくすることが必要です。

※未達成の理由<支障となった理由>

<F 今後の展開(取組方針)>

【教育部】

・平成24年度において、「学校施設(非構造部材)の耐震対策」事業が第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画後期実施計画事業として新規に登録されたため、校舎及び体育館に係る非構造部材の耐震状況について点検・調査し、その結果、耐震対策を要すると判定された非構造部材の修繕を実施します。

特別な支援を必要とする児童生徒への支援を教育の今日的課題の重要項目の一つと捉えており、中でも特別支援学級の全校設置に関しては、平成23年11月に策定した「鎌倉市における特別支援学級設置の基本方針」に基づき、市内小・中学校全校への設置をめざすため、平成24年度を始期とする後期実施計画に位置付けたところです。さらに、スクールアシスタントの配置など特別支援教育の推進についても後期実施計画に位置づけており、特別支援にかかる事業の着実な推進を図っていきます。

また、「鎌倉市における小中一貫教育」の推進に向けた取組についても後期実施計画に位置付けられ、引き続き鎌倉市教育課程編成の指針を作成するとともに、推進校による実践研究など事業の推進を図っていきます。

教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心のふれあい相談員、メンタルフレンド等の人的資源をさらに有効に活用できるよう、相互理解・連携強化を図り、ネットワークづくりに努めると共に、学校等に積極的に情報を提供していきます。

心のふれあい相談員は、現在小学校2校を1名で対応しています。学校や保護者から取組の充実を望む声が多く、派遣時間の増加をめざします。

相談室建物の老朽化、教育支援教室「ひだまり」が平成28年度以降大船中学校の敷地内に開室できない、教育センターの施設が分散していることによる連携不足等の課題を解決するために、教育センター事業を一元的に管理できる施設の確保に向けてあらゆる可能性を検討していきます。

<G 実績指標：事業ごとの進捗を示す代表的な指標>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H21	H22	H23	H24	H22年度 目標値	H27年度 目標値
学校施設の耐震化率(+)	すべての学校施設のうち耐震基準に適合している建物の割合	72.4 %	87.5 %	96.2 %	96.2 %	96.2 %	81 %	100 %
学校教育活動にかかわった市民の割合(+)	ここ1年間に、市立小中学校で行われた教育活動(学校行事に参加、教科等の活動や部活動での指導、体験学習の受け入れ等)にかかわった市民の割合	14.0 %	15.3 %	17 %	18.5 %	17.2 %	17 %	20 %

<H 事業コスト総額>

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	2,254,830千円	2,088,930千円	3,067,961千円	1,543,495千円	1,692,692千円			
	(国・県)	138,236千円	542,605千円	522,260千円	70,222千円	26,929千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円	1千円	542千円			
	(一般財源)	2,116,594千円	1,546,325千円	2,545,701千円	1,473,272千円	1,665,221千円			
	人員配置数	40.0人	41.0人	41.0人	40.8人	41.6人			
	人件費 (B)	379,676千円	385,272千円	366,817千円	360,858千円	336,672千円			
	総事業費(A+B)	2,634,506千円	2,474,202千円	3,434,778千円	1,904,353千円	2,029,364千円			
	対前年比		93.9%	138.8%	55.4%	106.6%			

鎌倉市民評価委員会の評価

～評価委員は、この分野の取組について次のように評価しています。



評価できるところ

- ・学校教育では様々な取組を積極的に行っており、今後も子どもたちの未来のために必要な、今のニーズに対応する施策に期待する。
- ・特別支援教育としてスクールアシスタント、学級支援委員等により相互支援機能が進められた。不登校児童数が小・中学校ともに減少傾向となり、取組の成果があらわれている。
- ・児童生徒の安全対策など、様々な取組が行われている。
- ・学校防災検討委員会を立ち上げ、学校防災の見直しを行っている。
- ・七里が浜小のトイレ改築を小学生の声により行った。



課題・提言

- ・満足度が毎年40%台で横ばいなのが残念である。市民に理解をしてもらう工夫も必要である。
- ・基本計画では学校・家庭・地域の連携をテーマにしているので、学校サポートや防災などで家庭や地域を巻き込むべきである。
- ・防災・減災教育、地域福祉教育にも力を入れるべきである。
- ・学校施設は地域の中心的役割も果たしてきた。今後、より地域に密接した多目的施設にする必要がある。
- ・学校教育現場の諸問題解決のため、教員、保護者、様々な相談員の間で情報を開示し、課題と対応を共有する必要がある。
- ・特別支援施設のための有効スペースの確保、メンタルフレンド、スクールソーシャルワーカー等のさらなる有効活用が必要である。
- ・いじめに関する件に対して「特別支援事業で対応している」とのことであるが、具体的にどのように対応しているのかを記載すべきである。
- ・教育については自治会や町内会等のコミュニティによって担われる役割も大きいことから、より連携を強化する取組を行う必要がある。
- ・管理諸室に空調設備を設置したとのことであるが、どの様な議論の上、職員の暑さ対策を児童・生徒の暑さ対策より優先して行うことになったのかを明確にすべきである。
- ・学校図書専門員やスクールアシスタント等、様々な人員の配置を行っているが、その結果どのような教育効果が現れたのか、その効果について評価すべきである。

この分野のめざすべきまちの姿に向けた平成24年度の取組は、良好であった。